

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	58,714,018	53,219,321	5,494,697
未収金	1,158,685	104,400	1,054,285
立替金	7,513	11	7,502
教材	457,792	362,572	95,220
商品	140,175	156,942	△ 16,767
流動資産合計	60,478,183	53,843,246	6,634,937
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	7,750	22,250	△ 14,500
投資有価証券	199,992,250	199,977,750	14,500
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	94,523,340	89,477,301	5,046,039
特定資産合計	94,523,340	89,477,301	5,046,039
固定資産合計	294,523,340	289,477,301	5,046,039
資産合計	355,001,523	343,320,547	11,680,976
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,465,110	17,006,198	1,458,912
未払法人税等	94,400	70,000	24,400
前受金	428,250	318,450	109,800
預り金	133,769	59,019	74,750
流動負債合計	19,121,529	17,453,667	1,667,862
2. 固定負債			
退職給付引当金	94,523,340	89,477,301	5,046,039
固定負債合計	94,523,340	89,477,301	5,046,039
負債合計	113,644,869	106,930,968	6,713,901
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出損金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	241,356,654	236,389,579	4,967,075
負債及び正味財産合計	355,001,523	343,320,547	11,680,976

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,889,563	2,889,514	49
特定資産運用益			
特定資産受取利息	88,920	117,072	△ 28,152
事業収益			
受託事業収益	121,489,591	99,771,797	21,717,794
防火管理体制教育指導講習事業収益	20,324,251	17,598,003	2,726,248
防火管理講習等事業収益	9,763,150	7,301,350	2,461,800
応急手当普及啓発事業収益	405,250	437,300	△ 32,050
防災用品販売事業収益	6,433,640	5,168,370	1,265,270
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	24,241,829	36,168,758	△ 11,926,929
受取民間助成金	100,000	100,000	0
諸収益			
受取利息	115	710	△ 595
雑収入	130	0	130
経常収益計	185,736,439	169,552,874	16,183,565
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	10,775,076	0	10,775,076
報酬	18,793,863	18,790,828	3,035
給料	37,257,538	41,407,946	△ 4,150,408
諸手当	26,754,150	30,563,746	△ 3,809,596
法定福利費	15,183,670	14,389,800	793,870
退職給付費用	4,437,039	0	4,437,039
賃金	2,152,920	1,887,490	265,430
福利厚生費	181,321	168,699	12,622
食糧費	0	15,600	△ 15,600
旅費交通費	186,634	217,814	△ 31,180
通信運搬費	1,031,827	1,123,963	△ 92,136
消耗品費	12,286,788	9,154,634	3,132,154
教材費	9,673,142	7,690,099	1,983,043
商品費	5,252,398	4,244,054	1,008,344
修繕料	2,240,909	2,901,224	△ 660,315
印刷製本費	1,042,270	1,843,573	△ 801,303
燃料費	380,045	385,722	△ 5,677
使用料及び賃借料	6,386,559	5,563,777	822,782
手数料	53,500	29,606	23,894
保険料	858,320	781,320	77,000
諸謝金	3,642,000	3,330,000	312,000
公租公課費	8,576,800	6,917,900	1,658,900
支払負担金	20,000	24,000	△ 4,000
委託料	2,202,121	4,097,310	△ 1,895,189
広告料	13,262	12,845	417
光熱水費	252,494	262,935	△ 10,441

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	567,109	8,275,000	△ 7,707,891
給料	4,341,412	0	4,341,412
諸手当	3,407,951	2,861,865	546,086
法定福利費	1,038,749	1,588,282	△ 549,533
退職給付費用	609,000	0	609,000
福利厚生費	3,549	34,714	△ 31,165
会議費	6,894	5,570	1,324
食糧費	4,766	19,533	△ 14,767
旅費交通費	112,200	104,980	7,220
通信運搬費	69,473	96,443	△ 26,970
消耗品費	106,933	106,265	668
印刷製本費	5,972	122,356	△ 116,384
燃料費	2,166	1,497	669
使用料及び賃借料	202,508	281,670	△ 79,162
手数料	225,446	259,282	△ 33,836
諸謝金	0	15,000	△ 15,000
公租公課費	0	8,800	△ 8,800
支払負担金	168,000	178,000	△ 10,000
委託料	142,654	433,963	△ 291,309
交際費	11,700	21,160	△ 9,460
広告料	1,138	1,555	△ 417
光熱水費	12,698	26,078	△ 13,380
経常費用計	180,674,964	170,246,898	10,428,066
評価損益等調整前当期経常増減額	5,061,475	△ 694,024	5,755,499
当期経常増減額	5,061,475	△ 694,024	5,755,499
税引前当期一般正味財産増減額	5,061,475	△ 694,024	5,755,499
法人税・住民税及び事業税	94,400	70,000	24,400
当期一般正味財産増減額	4,967,075	△ 764,024	5,731,099
一般正味財産期首残高	36,389,579	37,153,603	△ 764,024
一般正味財産期末残高	41,356,654	36,389,579	4,967,075
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,889,563	2,889,514	49
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,889,563	△ 2,889,514	△ 49
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	241,356,654	236,389,579	4,967,075

正味財産増減計算書内訳表
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 防火防災の思想の普及啓蒙・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	公2 応急手当の普及啓蒙及び知識技術の向上に関する事業	共通	小計	収1 防災物品等の普及促進に関する事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息			2,889,563	2,889,563				2,889,563
特定資産運用益								
特定資産受取利息			88,920	88,920				88,920
事業収益								
受託事業収益	61,898,276	59,591,315		121,489,591				121,489,591
防火管理体制教育指導講習事業収益	20,324,251			20,324,251				20,324,251
防火管理講習等教材収益	9,763,150			9,763,150				9,763,150
応急手当普及啓蒙事業収益		405,250		405,250				405,250
防災用品販売事業収益					6,433,640			6,433,640
受取補助金等								
受取地方公共団体補助金	14,277,608			14,277,608		9,964,221		24,241,829
受取民間助成金	100,000			100,000				100,000
諸収益								
受取利息			115	115				115
雑収入			130	130				130
経常収益計	106,363,285	59,996,565	2,978,728	169,338,578	6,433,640	9,964,221	0	185,736,439
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	5,671,093	4,990,561		10,661,654	113,422			10,775,076
報酬	6,658,648	12,135,215		18,793,863				18,793,863
給料	25,078,574	12,178,964		37,257,538				37,257,538
諸手当	18,116,065	8,638,085		26,754,150				26,754,150
法定福利費	8,135,730	7,030,008		15,165,738	17,932			15,183,670
退職給付費用	3,190,906	1,246,133		4,437,039				4,437,039
賃金	919,300	1,085,108		2,004,408	148,512			2,152,920
福利厚生費	97,015	84,171		181,186	135			181,321
旅費交通費	132,034	54,600		186,634				186,634
通信運搬費	605,413	423,786		1,029,199	2,628			1,031,827
消耗品費	7,481,408	4,800,320		12,281,728	5,060			12,286,788
教材費	9,350,924	322,218		9,673,142				9,673,142
商品費					5,252,398			5,252,398
修繕料	2,171,924	68,985		2,240,909				2,240,909
印刷製本費	887,484	28,199		915,683	126,587			1,042,270
燃料費	280,549	99,412		379,961	84			380,045
使用料及び賃借料	4,589,250	1,771,904		6,361,154	25,405			6,386,559
手数料	40,000	8,640		48,640	4,860			53,500
保険料	325,820	532,500		858,320				858,320
諸謝金	3,642,000			3,642,000				3,642,000
公租公課費	4,788,800	3,716,300		8,505,100	71,700			8,576,800
支払負担金		20,000		20,000				20,000
委託料	1,243,333	953,372		2,196,705	5,416			2,202,121
広告料	7,848	5,371		13,219	43			13,262
光熱水費	143,096	107,445		250,541	1,953			252,494
管理費								
役員報酬					567,109			567,109
給料					4,341,412			4,341,412
諸手当					3,407,951			3,407,951
法定福利費					1,038,749			1,038,749
退職給付費用					609,000			609,000
福利厚生費					3,549			3,549
会議費					6,894			6,894
食糧費					4,766			4,766
旅費交通費					112,200			112,200
通信運搬費					69,473			69,473
消耗品費					106,933			106,933
印刷製本費					5,972			5,972
燃料費					2,166			2,166
使用料及び賃借料					202,508			202,508
手数料					225,446			225,446
支払負担金					168,000			168,000
委託料					142,654			142,654
交際費					11,700			11,700
広告料					1,138			1,138
光熱水費					12,698			12,698
経常費用計	103,557,214	60,301,297	0	163,858,511	5,776,135	11,040,318	0	180,674,964
評価損益等調整前当期経常増減額	2,806,071	△ 304,732	2,978,728	5,480,067	657,505	△ 1,076,097	0	5,061,475
他会計振替額			140,789	140,789	△ 140,789		0	0
当期経常増減額	2,806,071	△ 304,732	3,119,517	5,620,856	516,716	△ 1,076,097	0	5,061,475
税引前当期一般正味財産増減額	2,806,071	△ 304,732	3,119,517	5,620,856	516,716	△ 1,076,097	0	5,061,475
法人税・住民税及び事業税					94,400			94,400
当期一般正味財産増減額	2,806,071	△ 304,732	3,119,517	5,620,856	422,316	△ 1,076,097	0	4,967,075
一般正味財産期首残高	2,531,410	△ 11,066,656	35,120,495	26,585,249	19,002,964	△ 9,198,634	0	36,389,579
一般正味財産期末残高	5,337,481	△ 11,371,388	38,240,012	32,206,105	19,425,280	△ 10,274,731	0	41,356,654
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益								
基本財産受取利息			2,889,563	2,889,563				2,889,563
一般正味財産への振替額								
一般正味財産への振替額			△ 2,889,563	△ 2,889,563				△ 2,889,563
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			200,000,000	200,000,000				200,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	200,000,000	200,000,000	0	0		200,000,000
III 正味財産期末残高	5,337,481	△ 11,371,388	238,240,012	232,206,105	19,425,280	△ 10,274,731	0	241,356,654

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法(定額法)による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。
- (6) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)
当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	22,250		14,500	7,750
投資有価証券	199,977,750	14,500		199,992,250
小 計	200,000,000	14,500	14,500	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	89,477,301	5,046,039		94,523,340
小 計	89,477,301	5,046,039	0	94,523,340
合 計	289,477,301	5,060,539	14,500	294,523,340

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	7,750	(7,750)	—	—
投資有価証券	199,992,250	(199,992,250)	—	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	94,523,340	—	—	(94,523,340)
小 計	94,523,340	—	—	(94,523,340)
合 計	294,523,340	(200,000,000)	—	(94,523,340)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
千葉市債			
平成19年度第2回公募公債10年(基本財産)	149,993,250	151,620,000	1,626,750
千葉県債			
平成24年度第10回公募公債5年(基本財産)	49,999,000	50,085,000	86,000
合 計	199,992,250	201,705,000	1,712,750

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	千葉市	0	24,241,829	24,241,829	0	—
助成金						
民間助成金	(一財)日本消防設備安全センター	0	100,000	100,000	0	—
合 計		0	24,341,829	24,341,829	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,889,563
合 計	2,889,563

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:円)	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
支配法人	千葉市	千葉市 中央区	—	地方 公共 団体	—	理事2名 は、千葉 市の職員 である。	事業の受 託	防災普及 啓発事業 の受託 (注1)	121,489,591	未払金	8,746,409
								運営補助 (注2)	24,241,829	未払金	2,761,171

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

(注2) 運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8. 重要な後発事象

該当事項なし。

計算書類の附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給与引当金	89,477,301	5,046,039	0	0	94,523,340

(注)引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1.重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。